令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	117,373	人
平成２７年国調	122,785	人
増減率	-4.4	%
面積	487.60	km²
人口密度	241	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	118,400	人	117,693	人
令 3. 1. 1	119,869	人	119,093	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,930	7,008
	10.7	12.1
第２次	12,895	13,477
	23.2	23.4
第３次	36,706	37,208
	66.1	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023	地方交付税種地	1－3
佐賀県	唐津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,740,106	14.4	12,740,106	36.5
地方譲与税	558,989	0.6	558,989	1.6
利子割交付金	9,912	0.0	9,912	0.0
配当割交付金	51,198	0.1	51,198	0.1
株式等譲渡所得割交付金	52,255	0.1	52,255	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,750,122	3.1	2,750,122	7.9
ゴルフ場利用税交付金	39,865	0.0	39,865	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,993	0.0	31,993	0.1
法人事業税交付金	136,967	0.2	136,967	0.4
地方特例交付金等	291,169	0.3	291,169	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	82,043	0.1	82,043	0.2
自動車税減収補填特例交付金	10,521	0.0	10,521	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,945	0.0	5,945	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	192,660	0.2	192,660	0.6
地方交付税	19,888,438	22.6	18,075,371	51.8
内訳 普通交付税	18,075,371	20.5	18,075,371	51.8
特別交付税	1,813,067	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,551,014	41.5	34,737,947	99.6
交通安全対策特別交付金	23,512	0.0	23,512	0.1
分担金・負担金	748,182	0.8	－	－
使用料	1,196,791	1.4	66,312	0.2
手数料	445,195	0.5	540	0.0
国庫支出金	16,168,121	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,172,253	7.0	－	－
財産収入	139,512	0.2	40,416	0.1
寄附金	5,120,832	5.8	－	－
繰入金	4,581,849	5.2	－	－
繰越金	865,756	1.0	－	－
諸収入	4,301,562	4.9	459	0.0
地方債	11,856,699	13.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,162,299	1.3	－	－
歳入合計	88,171,278	100.0	34,869,186	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,723,314	99.9	135,897
法定普通税	12,723,314	99.9	135,897
市町村民税	5,433,801	42.7	135,897
内訳 個人均等割	199,501	1.6	－
所得割	4,506,191	35.4	－
法人均等割	251,727	2.0	－
法人税割	476,382	3.7	135,897
固定資産税	5,877,518	46.1	－
うち純固定資産税	5,776,719	45.3	－
軽自動車税	462,164	3.6	－
市町村たばこ税	949,831	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,792	0.1	－
法定目的税	16,792	0.1	－
内訳 入湯税	16,792	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,740,106	100.0	135,897

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	88,171,278	90,651,699
歳出総額	86,011,095	88,985,943
歳入歳出差引	2,160,183	1,665,756
翌年度に繰越すべき財源	633,760	87,947
実質収支	1,526,423	1,577,809
単年度収支	-51,386	642,597
積立金	1,175,393	603,206
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,013,703
実質単年度収支	1,124,007	232,100

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,141	3,485,755	3,055
うち消防職員	180	523,980	2,911
うち技能労務員	84	283,500	3,375
教育公務員	8	31,648	3,956
臨時職員	－	－	－
合計	1,149	3,517,403	3,061
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	17.01.01	9,630
副市区町村長	2	19.04.01	7,700
教育長	1	17.01.01	6,900
議会議長	1	2.03.19	5,030
議会副議長	1	2.03.19	4,590
議会議員	26	2.03.19	4,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,904,944	11.5	8,977,966	8,805,971	24.4
うち職員給	6,260,205	7.3	5,779,459	－	－
扶助費	18,517,427	21.5	4,066,599	4,066,326	11.3
公債費	8,026,907	9.3	7,726,762	7,726,762	21.4
内訳 元利償還金 元金	7,740,979	9.0	7,463,979	7,463,979	20.7
利子	285,782	0.3	262,637	262,637	0.7
一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
（義務的経費計）	36,449,278	42.4	20,771,327	20,599,059	57.2
物件費	12,290,414	14.3	4,829,850	4,032,910	11.2
維持補修費	250,291	0.3	134,556	119,980	0.3
補助費等	7,280,707	8.5	5,043,165	1,836,020	5.1
うち一部事務組合負担金	10,862	0.0	10,862	10,862	0.0
繰出金	5,347,277	6.2	4,264,896	3,729,764	10.4
積立金	6,901,053	8.0	4,472,051	－	－
投資・出資金・貸付金	1,072,515	1.2	586,015	381,014	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,419,560	19.1	1,449,992	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	305,983	0.4	304,978	30,698,747 千円	
内訳 普通建設事業費	15,675,133	18.2	1,352,598	経常収支比率	
うち補助	3,403,732	4.0	61,817	85.2 ％ （ 88.0 ％）	
うち単独	11,969,417	13.9	1,280,654	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	744,427	0.9	97,394		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	86,011,095	100.0	41,551,852	43,712,035 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	339,366	0.4	－	338,717
総務費	22,056,280	25.6	7,197,252	8,478,917
民生費	26,469,266	30.8	147,015	10,032,576
衛生費	5,147,764	6.0	423,893	2,926,126
労働費	55,683	0.1	－	5,683
農林水産業費	3,203,143	3.7	878,365	1,153,816
商工費	2,336,856	2.7	70,983	1,349,918
土木費	6,713,247	7.8	2,636,579	3,843,387
消防費	2,165,469	2.5	300,984	1,631,119
教育費	8,646,163	10.1	3,914,414	3,872,161
災害復旧費	744,427	0.9	－	97,394
公債費	8,026,907	9.3	－	7,726,762
諸支出金	106,524	0.1	105,648	95,276
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	86,011,095	100.0	15,675,133	41,551,852

繰出金 合計	8,572,952	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	409,145
営下水道	2,846,936	再差引収支	199,772
事上水道	254,006	加入世帯数（世帯）	16,227
業病院	123,857	被保険者数（人）	26,799
等介護サービス	18,222	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
へ国民健康保険	1,283,611	国庫支出金	－
出のその他	4,046,320	保険給付費	406

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		12,554,179	12,964,265
基準財政需要額		30,630,787	29,722,380
標準税収入額等		15,754,270	16,288,684
標準財政規模		35,430,604	34,350,549
財政力指数		0.42	0.43
実質収支比率（％）		4.3	4.6
公債費負担比率（％）		17.7	17.6
判断比率化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	11.7	11.9
	将来負担比率（％）	115.2	112.7
積立金現在高	財調	3,115,243	1,139,850
	減債	403,044	432,668
	特定目的	15,336,994	14,162,719
地方債現在高		88,654,556	84,538,836
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	377,669	472,069
	保証・補償	－	25,754
	その他	11,299,484	3,768,027
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		3,000,000	3,500,000
土地開発基金現在高		1,651,508	1,646,321
徴収率（％） 現年・計	合計	99.3 97.6	99.0 97.2
	市町村民税	99.3 97.9	99.2 97.8
	純固定資産税	99.2 97.0	98.7 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）